

コーポレート・ガバナンスに対する取り組み

当社はお客さまをはじめ、地域社会、お取引先、株主の皆さま、従業員などの各ステークホルダーに対する責任を果たしていくことが、長期安定的な企業価値の向上につながると考えており、より一層の経営の透明性と効率性の向上、コンプライアンス、リスク管理の強化を推し進め、さらなるコーポレート・ガバナンス体制の充実を図っていきます。

内部統制システム

取締役の意思決定に関する記録については、起案部門の各業務執行取締役が社内規定に従って決裁書、会議議事録などを作成し、適切に保存および管理します。取締役会は毎月のほか必要に応じて臨時に開催し、社長決裁以上の当社に重要なリスクの生じる恐れのある意思決定事項に関しては、社長の諮問機関として常務取締役以上の取締役および常勤監査役が中心メンバーとなる経営会議を設置して、さまざまな視点から協議を経た上で、社長決裁ないし取締役会決議を行います。

監査・モニタリング体制

当社は内部監査部門として、社長直轄の部署である経営監査部を設置しています。経営監査部は、本社各部署に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っています。監査結果は都度社長に報告され、経営会議および監査役に対して定期報告を実施しています。取締役は、当社の業務または業績に影響を与える事項、法令違反その他コンプライアンス上の問題のうち、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは監査役会に速やかに報告します。監査役4名のうち2名は一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員とし、監査役からの取締役に対する業務の執行状況についての報告要請には他の事項に優先して迅速かつ誠実に対応します。

リスク管理

災害・環境・コンプライアンスなどの事業リスクについては、本社レベルでのリスク管理機関として経営会議の下部機構としてのリスク管理委員会を設置して、当社全体のリスクの洗い出しを実施するとともに、リスク管理運営状況の把握、情報交換、リスク管理体制の継続的な見直しを図り、リスク管理の策定方針を起案します。この方針により「業務分掌規則」などで定められたそれぞれのリスク管理主管部門にて規則、取扱要領などの作成を行い、定期的に見直しを実施します。これらの周知については、社内の研修などにより教育を実施するとともに電子掲示板などで全従業員に徹底します。緊急かつ重大な損失の危険が発生した場合は、「経営危機管理規則」に基づき適切な情報伝達および意思決定を行い、被害を最小限に止めるなどの対応を行います。

反社会的勢力排除に向けた取り組み

コンプライアンス経営の徹底、企業防衛の観点から、反社会的勢力とはかかわりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度で対応し、排除することが企業の社会的責任であることを認識しています。万一反社会的勢力による不当請求があった場合には、個人的対応は行わず、民事および刑事の法的対応を含め、外部専門家や捜査機関とも緊密な連携を構築し、組織的対応をするものとしています。また「公益財団法人千葉県暴力団追放県会議」に加盟し、平素から警察、防犯協会などと緊密に連携して、反社会的勢力に関する情報収集に努め、社内啓蒙活動を行っています。

2013年度 SR会計報告

イオンモールでは、2002年度よりSR(Social Responsibility)会計によって環境保全活動や社会貢献活動のコストを把握し、CSR経営における指標としております。

2013年度は投資と費用を合計した総額が2012年度比141.6%の121億86百万円と過去最高額となりました。

これは、東日本大震災を発端とし省エネ活動に取り組んだ2011年度の総額を超えて過去最高となりました。

投資については太陽光発電システム・節水機器を中心とする省エネ・省資源活動にて前年比約2.4倍の53億83百万円、キッズコーナー新規設営などの社会貢献・福祉関

連活動にて前年比約10倍の48百万円と多額の投資をしております。

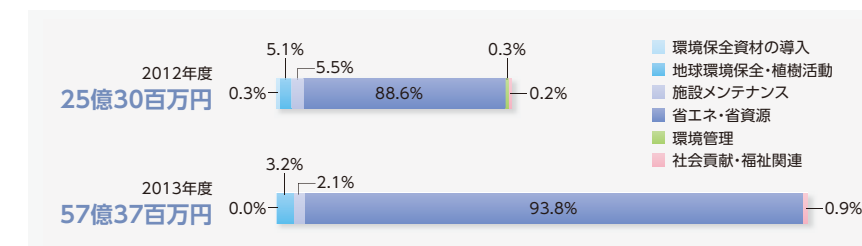
特に太陽光発電システムについては、イオンモールつくばやイオンモール幕張新都心などの新規モールにてメガソーラー(1,000kW)発電を推し進めたことで39億91百万円を計上しました。

費用については前年と大きな差はありませんが、環境影響評価業務などの環境関係調査業務と省エネ・省資源機器の管理運用費において、それぞれ前年比約150%を計上しております。

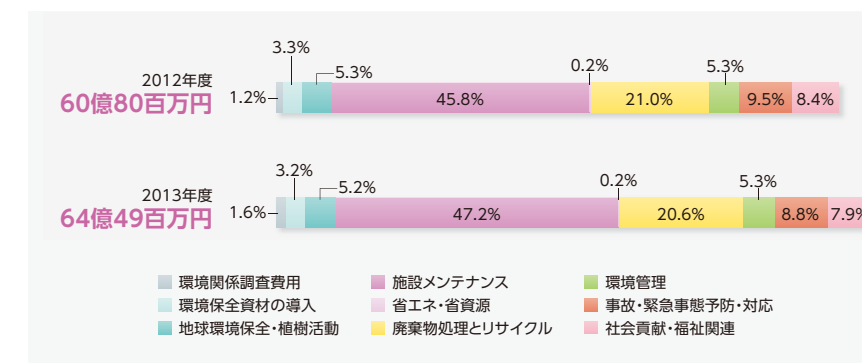
環境保全コストの主な内訳

	投資			費用			概要
	2012年度	2013年度	前年比	2012年度	2013年度	前年比	
環境関係調査費用	—	—	—	70,141	104,395	148.8%	
環境保全資材の導入	8,200	—	—	202,509	208,917	103.2%	
地球環境保全・植樹活動	129,076	185,069	143.4%	319,554	336,120	105.2%	
施設メンテナンス	138,467	120,000	86.7%	2,785,709	3,038,775	109.1%	
省エネ・省資源	2,243,393	5,383,698	240.0%	10,956	16,091	146.9%	
電気自動車充電スタンド	46,585	18,780	40.3%	2,877	4,157	144.5%	電気自動車普及支援【支払い総額:51,804,070円 内補助金:8,270,000円】
エスカレーター	5,700	18,000	315.8%	—	—	—	
太陽光発電システム	42,447	3,991,571	9403.7%	1,130	1,769	156.6%	CO ₂ 発生がない太陽光による発電、100kW発電可能(屋上屋根250kW分はオンサイト事業)
LED	1,874,371	839,514	44.8%	—	—	—	消費電力の削減と長寿命器具によるCO ₂ 排出量の削減
LEDサイン	5,715	90,911	1590.8%	—	—	—	
節水機器	20,761	111,496	537.1%	—	—	—	
その他	247,814	313,426	126.5%	6,949	10,165	146.3%	
廃棄物処理とリサイクル	—	—	—	1,272,591	1,326,813	104.3%	
環境管理	6,661	—	—	331,265	341,848	103.2%	
事故・緊急事態予防・対応	—	—	—	577,155	569,703	98.7%	
社会貢献・福祉関連	4,810	48,362	1005.4%	510,203	506,487	99.3%	
計	2,530,607	5,737,129	226.7%	6,080,083	6,449,149	106.1%	

投資額 償却資産への設備投資のうち、環境保全目的の支出。効果は長期に及ぶ。



費用額 当期の環境保全対策として発生した額。原則として1年間のみ。



投資+費用総額の年度別推移

年度	総額(千円)
2003年度	1,468,265
2004年度	1,829,829
2005年度	2,155,587
2006年度	3,300,748
2007年度	4,808,598
2008年度	6,405,580
2009年度	6,385,963
2010年度	7,702,219
2011年度	9,644,037
2012年度	8,604,029
2013年度	12,186,278

※2007年度下期以降は合併後の数値

期間：2013年2月21日～2014年2月20日
範囲：イオンモール(株)ISO14001適用範囲内とする

- ①複合コスト 環境目的以外のコストと結合している場合についても、原則として全額計上しています。
- ②人件費 イオンモール従業員の人件費は原則として計上していません。ただし「施設メンテナンス」「廃棄物処理とリサイクル」は人件費を計上しています。
- ③投資 期中に発生した環境負荷低減の関連機器および施設への投資額で計上しています。(リース契約の場合は、費用に計上) 導入後、移管もしくは変動したものも導入時の金額が判明している場合は投資として計上しています。(氷蓄熱システムなど)
- ④減価償却費 減価償却費は計上していません。